

米軍再編の現場

防衛庁は2006年度の「防衛白書」の中で、在日米軍再編の最終報告を受け、「日米安全保障体制の強化」を新設、アジア太平洋地域での日米同盟の意義、一連の再編協議の経過と結果を詳述。こうした中、すでに動きだした「米軍再編」の現場—グアム、千歳、浜松、横須賀—からの声を特集しました。

グアムからのメッセージ（抜粋） 守られるものは何か？

米空軍は地球規模攻撃軍をグアムに設立しようとしています。米太平洋副司令長官のダニエル・リーフが私たちに語ったところによると、グアム島北端のアンダーセン空軍基地に攻撃・諜報・監視・査察拠点を設置する計画が進んでいます。グアム州知事と共和党はグアムの企業化と軍事化を進めています。一切を民間化せよと言い続け、電力供給はすでに一部民間化され、いまや水道局が狙われています。最近、水道局下水課の経営を外部委託するための民間経営契約が認められました。また一方では、グアム港湾局が外資系企業に提訴されました。こうしたことはすべて、増大する米軍の存在に對する準備の一環として描かれています。グアムでは、戦争ゲームが進行中です。こうしている間にも、三隻の航空母艦（エブラム・リンカーン、キティ・ホーク、ロナルド・レーガン）が演習をしています。しかし、この演習に関するいかなる情報も、グアム統治機関には知らされていません。これらの空母が、軍事演習を行っている間、地元指導者たちは、これらの航空母艦の寄港を待っているだけです。

なぜならそれで地元経済にドルがドツと流れこむからです。国防省関係者が出した最新の概算では、米軍人二万二千、三〇隻の船、二八〇の戦闘機がこの関連作戦に加わるということです。

第二次大戦直後、米国はマイクロネシアで一連の核実験を行いました。マーシャル諸島の一二〇〇マイル西にあるグアムは、エニウエトク島で爆発させられた66発の核爆弾のうち10個以上の放射性降下物を浴びました。今日にいたるまで、グアムのアブラ湾とココス干潟の汚染物質は除去されていません。最近、グアム環境保護局は、海水に含まれる発ガン性物質ダイオキシシンが危険量に達しているため、この地域で獲れた魚を食べないよう正式の警告を出しました。つい昨年、私たちの西に位置するマーシャル島で、地球のない赤ちゃんが四人生まれ、世界に危険を思い起こさせました。

連帯というものは私たちにとって最善の賭けなのではありません。私たちにとって唯一の賭けなのです。私たちは、私たちがめざす世界へよりよい橋を架けつつある、そして、人類の心に繁茂しすぎ

ジュリアン・アグオン

軍訓練移転容認」の要望書を千歳市長に提出。

■七月六日、米軍訓練移転対策特別委員会
会で千歳市議会が始まって以来という「意見陳述」

「考える会」から5人が意見陳述。その直後、保守&自衛隊出身議員から、日米同盟は必要と、13通の陳情書を一括不採択とする動議提出。賛成の陳情書は1通も出されていなかった。

■七月七日、市長が受け入れを表明。

「国防の基本政策に地方自治体は協力する」「沖縄の負担軽減」「騒音加重、治安、まちづくりへの影響などは協定締結で一定程度解消や緩和が図られる」「国防の一翼を担いながら発展したまちづくりの経過」として受け入れを表明した。

政府は沖縄の負担軽減として、移転を押し通していたが、その論理は、沖縄への米軍のPAC3配備要請であえなく崩れている。

考える会のみなさん、これで終わりではないけれど、ほんとうにお疲れさま。連日、会議を積み重ねた考える会の行動提起は、地方自治体の自立と全国への連帯を働きかけるものであった。

※さつぽろ自由学校「遊」HPに「調査」講座でのレポートがアップされています。「軍隊と私たち」かつて千歳に米軍基地があった」宇崎里佳

米艦の港湾利用の増加とミサイル軍拡のなかで ―浜松からの報告―

■リンカーン空母群の日本寄港

米軍再配置は東アジアでは朝鮮北部を占領し中国を封じ込めるかたちです。この再配置は二〇〇六年に入つて日本各地への米艦の寄港の増加とミサイル防衛の進行、米軍再編の日米合意の提示の形となつてあらわれている。

リンカーン空母群は三月末に米韓共同訓練をおこない、五月下旬日本各地に寄港した。佐世保にはリンカーンが、横須賀にモービルベイ、宿毛にラッセルが、清水港にシャウプがそれぞれ寄港した。

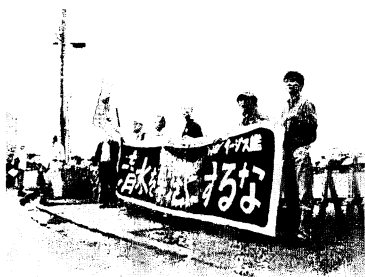
今回佐世保では抗議船団に警備艇が銃口を向けて威嚇し、自衛隊の艦船が抗議船団を妨害するように割り込んできた。

「親善」を口実に入港し、清水では海岸の清掃などもおこなったが、宿毛でのラッセルの艦長が言うように、入港はア

http://www.sapporoyu.org/modules/sy_html/index.php?i=chosa-uzaki
(ななお・ひさし) ほっかいどうビー
スネット)

竹内 康人

アメリカの東アジアへの「コミット」を示すものであり、それは日本とともに「オペレーション」(作戦) することである。ここでは米韓共同訓練で示されたように朝鮮での戦争が想定されている。



ている不信という雑草を引き抜きつつあるのです。連帯の橋作りに取り組み皆さんのために祈ります。勇気をともしま

しょう。
(ジュリアン・アグオン、グアム反基地活動家)
協力 A P A

F15訓練移転問題がもたらした住民自治の明日

七尾 寿子

七月七日、千歳市長はとうとう受け入れを表明した。まだ、鬩いは終わっていないが、この間のダイナミックな、住民自治をも問い直す千歳市民の闘いを紹介したい。

米軍訓練の一部移転で、千歳には嘉手納のF15、三沢のF16、岩国のFA/18戦闘機の訓練移転が打診された。千歳市は、嘉手納などを視察したり、何度も防衛庁札幌施設局に質問したりと対応に苦慮した。現在も、自衛隊機の騒音被害は人々の暮らしに影を落としているのだ。

それに、移転先の自衛隊飛行場はアジアからの観光客を迎える新千歳国際空港に隣接している。そこで、アジアへの抑止力としての戦闘訓練を認めていいのか？

その中で市民と超党派の議員で「米軍の移転に反対し平和で安全な街づくりを考える会」(以下、考える会)がつくられ、「騒音加重は耐えられない」、「治安不安の懸念」の地域の暮らしに特化した2点に

絞って「米軍機訓練移転反対署名」運動を展開した。9名の代表委員は元市議会議長、元校長、書道家、町内会長、アイヌ語講師とさまざま。「考える会」はこれ以降の行動を推進した。

■五月三日憲法記念日。札幌では別開催の2会場とも、この千歳の署名用紙が並べられ、ステージでアピールがされた。事態の深刻さを訴えてそれぞれの団体を説得、実現した画期的なことであった。

署名一、五七五筆の約三〇〇〇筆は全国からだが、九二、〇〇〇の千歳市の約一割の人々が反対の意思表示をしたことになる。「自衛隊があつてこそ街の発展がある」と言われながら、かつて、75年まで米軍が駐留していたときの苦い記憶(※)もあり、自衛隊訓練での騒音がひどい地域の署名数の多さと考えると、日米軍事再編の最前線に置かれる千歳市民の複雑な心境が浮かび上がった。

■五月二二日防衛施設庁本庁から議員協議会への説明に97名もの傍聴者。

67項目の質問に「何か起きたら迅速適切に処置をする」し、そのために千歳市と防衛施設庁が「協定」を結ばばいいと言ひ、地域振興もちらつかす。だが、日米地位協定のもとでの「協定」に実効性などないだろう。

■五月二六日、高里鈴代さんの講演会。高里さんは、沖縄の現状を伝え、それでも「沖縄は基地をどこかに持つていくつてくれと言ったことはない」と、明快に「痛み分け」の嘘を解いて、米軍再編に対抗する沖縄と各地域を結んでの運動を示唆された。

■米軍の移転反対六・一一千歳集会。グリーンベルト公園に、びっしり一六〇〇人。

キティーホーク来港に揺れる小樽、市長の突然の辞職による市長選に「住民投票条例」制定をしかけている苦小牧、と各地から参加。

「はじめてデモに来たけど足が悪くて」という、アイヌのお年寄りたちにギユウギユウ詰めに宣伝カーに乗ってもらって、スタート！ピースウォークしていても街の人たちの反応がよかった。

■六月二八日、自衛隊協力4団体が「米

「インタビュアー・横須賀から」

原子力空母の母港化は絶対に許さない

呉 東 正彦

——六月十四日、蒲谷亮一横須賀市長が、横須賀市議会全員協議会で米海軍横須賀基地への原子力空母ジョージ・ワシントン配備を容認する表明をしました。あの表明について呉東さんが感じたことをお聞かせ下さい。

呉東 ひとことで言えば、まことに残念です。なぜあの時期にああいう表明になったのかですが、防衛施設庁が、米海軍横須賀基地12号バースの浚渫（しゅんせつ）（工事について横須賀市に申請する港湾法の協議のためには、タイムリミットぎりぎりのところだったのです。12号バースの浚渫工事については、港湾管理者として横須賀市長に権限があり、市長の同意がなくては原子力空母の母港化は進められない。われわれはこの間、12号バースの延長工事についていろいろ運動をして工事をずいぶん引き延ばし、受け入れ拒否のお膳立てをしてきた。だから市長がきちんとノーと言えば、また違う可能性も十分開けてくるような運動の進め方をしてきたのに、肝心の市長が容認に転（こ）けてしまった。

今思えば、新市長は去年の八月、12号バースの追加工事をそのまま認めてしまった。さらに去年九月の衆院選で小泉首相の自民党が大勝したことで、アメリカがこれは行けると見て、原子力空母の母港化を言ってきた。

そのなかで市長は、やるべきことを何もやってこなかった。訪米したり、外務省に行ったりと形は整えたけれども、一番肝心な住民の意思をバックに闘うということについては、彼は住民投票をやるということをはなから否定していた。

今年になってから、明らかに国とつるんでいる動き、国と歩調を合わせるような動きが非常に目立ってきました。三月には、外務省で麻生外務大臣に国による原子力空母の安全性の確証を求めている。国にそんなことができないうのはわかっているのに。

四月には、米政府から「合衆国原子力軍艦の安全性に関するフアクトシート」という文書を引き出し、それについて私たちがきちんとした質問書を出せと言ったにもかかわらず、形ばかりの質問

書を出した。それと「横須賀市と米海軍との災害時における相互支援協定等について」に麻生外相から回答を得たとして容認表明に踏み切ったんです。まるで出来レースです。

——「市民の会」のこれまでの活動の経緯をお話いただけますか。

呉東 私たちはまず、この問題では国とアメリカはいっしょの歩調をとってくださるから、自治体が市民の立場で闘うべきであると考えて、一九九八年から、市長と県知事あての署名活動をやってきました。第一次はだいたい一〇万筆、第二次署名は五〇万筆ほどになった。この署名への反応はほかの署名に比べるととても良かった。とくに女性と若い人が署名してくれました。そういう流れを受けて、前市長の沢田秀男さんも引退間際には、後継艦に通常型空母を求めるという姿勢に転じたのです。

同時に、原子力空母のためのインフラ整備をさせないことが重要ですから、横須賀市に港湾法の権限でストップせよと言ってきた。沢田前市長は、12号バースの工事は通常型空母のためだという説明を受けているので、そういう前提で工事を認めたと行っていましたが、いよいよ浚渫工事となると、原子力空母のための工事だと言わざるを得なくなりました。

■ 浜松基地のAWACSの動きとPAC 3配備計画

静岡県中部にある清水港には日米ガイドライン安保にもない一九九〇年代末から米艦が入港するようになった。県東部にある御殿場の東富士演習場では日米共同訓練がおこなわれ、米海兵隊による沖繩一〇四訓練も繰り返しおこなわれてきた。御殿場の陸自はイラクへも派兵された。

県西部の航空自衛隊浜松基地には一九九八年・九九年に空中警戒管制機（AWACS）が計四機配備され、二〇〇〇年にはAWACSが日米共同訓練に参加し、その後グアムやアラスカに派兵されて共同訓練をおこなうようになった。またAWACSは米軍空中給油機から日本の軍用機への給油訓練を管制し、朝鮮有事の監視にも使われるようになった。AWACSからの情報から戦争がすすめられることになる。AWACSは日米の軍事的共同作戦を象徴している。浜松基地からのイラクへの派兵も一〇数次にわたっておこなわれてきた。

米軍再配置では横田基地での日米の空軍的の共同作戦司令部の設置がねらわれている。この軍事統合は「ミサイル防衛」をテコにすすんでいる。浜松基地にも教育整備用にPAC3が配備されよう

としている。この配備を防衛庁側は「PAC2の改良」と自治体側に説明している。かつてAWACSを配備するときに、防衛庁は「AWACSに武装はない」と記したが、このような詭弁がここでも使われている。

アメリカのミサイル防衛に日本を組み込んでいくため、青森へのXバンドレーダーの配備、米軍嘉手納基地へのPAC3配備、イージス艦のSM3実験などがすすめられている。ミサイル防衛（MD）はアメリカの侵略戦争（先制攻撃）の盾であり、このMD構築はアジアでのミサイル軍拡を生んでいく。アメリカの宇宙空間を支配しての戦争とミサイル網に日本が組み込まれることが、宇宙の平和利用や憲法の平和主義の否定につながっていく。

■ 朝鮮のミサイルと経済制裁

このような米艦船群の日本寄港とミサイル配備がすすむなかで、七月五日に朝鮮側は弾道ミサイルなどを発射し、それを契機に日本側は「経済制裁」を発動した。この経済制裁は戦争を前提とするものであり、特に在日朝鮮人への人権侵害を招くことにつながる。この相互のミサイル軍拡はアジアの平和を求める民衆運動の積み重ねに反するものである。

二〇〇〇年に入ってから南北統一の動きの中で、日本は日朝の国交回復に動いたが、アメリカは核問題を出してこの動きを牽制し、日本の親米右派は過去の清算問題を反故にし、拉致問題を利用して国交正常化をすすめようとはしなかった。ブッシュ政権の誕生による戦争政策と軍拡のなかで、中国・朝鮮への敵対政策が強められ、日本では有事法制定がすすめられた。この戦争策動の結果が今回のミサイル発射と経済制裁の発動である。

ミサイルを口実にPAC3の配備も早められるという。報道にはないが、浜松のAWACSの朝鮮監視活動も強化されているだろう。ミサイルの発射された七月五日の夜、十一時五〇分ころ、浜松基地周辺にAWACSの逆噴射音が響いた。

わたしはこの音を、戦争への警鐘としてとらえなおしたい。憎しみを煽り、アジア人同士を殺しあわせ、利権を得てきた歴史を変えたいと思う。日本での朝鮮像は、日本の歴史認識の状況を鮮明に映しだしている。今ある戦争宣伝を読み解き、人間の尊厳の地平から、反軍・平和につながる表現を創っていきいたいと思う。

（たけうち・やすと、人権平和浜松・世話人）

連載・自衛隊の実態その④

国防省への道

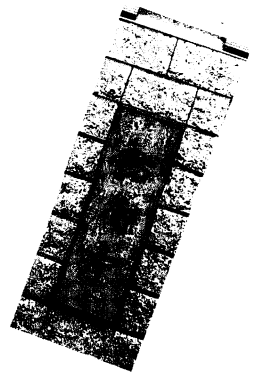
—防衛庁を省に昇格させることの意味—

六月九日、防衛庁を省に昇格させる閣連法案が閣議決定され国会に提出された。閣連法案には自衛隊の海外活動を付随任務から本来任務に格上げする自衛隊法の改正が含まれている。政府・与党は法案を継続審議にして秋の臨時国会での成立を目指そうとしている。

五月下旬、防衛庁は「防衛庁を省に—危機により強く、世界の平和により役立つ組織に—」というA3サイズの紙をA6版に折りたたんだパンフレットを二〇万部印刷し、自衛隊地方連絡部で配布する「防衛省」実現に向けた広報作戦を展開した。

パンフレットは、国内では「阪神・淡路大地震などの大規模災害が相次ぎ、また北朝鮮の弾道ミサイル発射や不審船事案が発生し」、海外では「湾岸戦争、カンボジア和平、米国同時多発テロ、イラクの復興などの」問題が累積している。これら「国政の重要課題に的確に対応」するために防衛省が必要という。

庁のままだと内閣総理大臣を通じなければできない「重要な仕事」(1) 国



防衛に関する重要案件について閣議を求めること 2 法律の制定や高級幹部の人事について閣議を求めること 3 予算の要求や執行を財務大臣に求めること」を、防衛省大臣として直接取り組むことができ、「国民の生命・財産を守り、諸外国と協力して世界の平和のために活動すること」ができるとしている。

さらに、「有事法制が成立して、防衛庁の組織も省とするに相応しい体制に变革」している今こそまさにその時とし、「シビリアン・コントロール、専守防衛、節度ある防衛力の整備、海外派兵の禁止、非核三原則」は省にすることにより変わらず、「軍事大国とはならない」と記述している。

この問題を「省庁の内部の話。国民には何もかわらない」とする政府高官(新聞報道)がいるが、「何もかわらない」のは警察予備隊、保安隊、自衛隊と続き、今日まで情報の公開が私たちの審判も無しなし崩し状況と憲法九条の違反である。

内閣府の外局に位置づけられている防

衛庁の昇格といった単純な問題ではなく、米軍のトランスフォーメーション(変革)によって派生した日米同盟のトランスフォーメーションに呼応した自衛隊のトランスフォーメーションのひとつとして把握する必要がある。

二〇〇五年二月「日米共通戦略目標」発表、同年一月「日米同盟…未来のための変革と再編」発表、二〇〇六年五月「再編実施のための日米のロードマップ」発表によって課せられた政策やそのための財源(税金)は行き先が見えないくらい膨大なものになる。

防衛庁を省に昇格する真の狙いは、閣議決定後の記者会見で述べた額賀防衛庁長官の「防衛省となつて各国と同じ行政システムになり、自らの判断で予算、法案の提案権を持つ」(新聞報道)ことに他ならない。

(T生)



す。

新聞の世論調査では横須賀市民の六割は原子力空母の母港化に反対ですから、国と闘おうと思えば闘える。岩国市の井原勝介市長と同じようにできる。しかし国には横須賀を直轄地にしたいという発想があり、歴代の市長は自治省（現総務省）出身です。蒲谷市長もそうですから、そういう姿勢はまったく見られない。

——原子力空母の配備は二〇〇八年の予定ですね。「市民の会」のこれからの運動をうかがいたいのですが。

呉東 一つは、市長が容認を表明しても港湾法に基づく審査をきちんとしなくてはいけないことには変わりはない。浚渫工事についての港湾法の協議は、来年の一月から三月あたりに本申請が出されると思われます。あらゆる方法でその動きに反対する。二つ目は市長の意思を変えさせるということ。市民に訴え民意で容認を撤回させていく運動が考えられます。同時に、住民投票条例の直接請求とか、市長のリコールなども選択肢として検討したい。来年は横須賀市議会議員選挙などもあります。三つ目には、原子力空母の危険性をまだまだ知らない人が多いので、それを市民に訴えると同時に、周辺自治体とか神奈川県民とか首都圏全体、全国民に危険性を訴えることが重要だと

思います。東京から五〇キロしか離れていないところに、原発より危険なものが来るのは誰が見てもおかしい。

原子力空母の危険性については、原子力資料情報室にレポート（「米軍原子力空母原子炉事故の危険性と情報の非開示——合衆国原子力軍艦の安全性に関するファクトシート」）に対する反論書——を作ってもらいました（六月十二日、発表）。

原子力空母が横須賀で原子炉事故を起こした場合、死者は一二〇万人から一六〇万人に達すると推定されています。

それに市議会は、微妙ではあるものの、昨年二月の原子力空母の母港化反対決議を撤回したわけではない。むしろ市長の動きが突出しているんです。周辺自治体も松沢神奈川県知事もOKしてはいない。

——在日米軍の再編は、世界的な米軍再編の一環で経済と軍事が一体化した問題です。

呉東 そういう意味では、抵抗の条件は広がっています。基地問題は、根本的にはアメリカ中心のグローバルゼーション、規制緩和の動きが国民の経済をむしろばんでいることに関連しています。経済的な格差、貧富の差が拡大し、中央と地方との格差も拡大している、そういうこととつながっていて、非常にわかりやす

くなっている。奇しくも、原子力空母の母港化問題と米国产牛肉輸入再開の問題が六月に同時に起こった。

今起こっている全ての問題は、根本的にはアメリカの対日「規制改革要望書」から起きています。経済的な問題と軍事的な問題、さらに憲法の問題が不可分なんだということを訴える余地がありません。

たとえば、市主催の「空母キティ・ホークの後継艦問題についてご意見を聞く会」でも、地元の商店街は実質的な反対意見を言ったんです。いろんな意見を集約して、やはりウエルカムではないと言っているんです。そこには、基地がいやだという気持ちだけではなくて、たとえば二〇〇〇年に大店法（大規模小売店舗法）が廃止され中心の商店街がさびれていく。それに対して国は何をやり、市は何をやってきたのか。タクシーに乗れば乗務員がなぜ規制緩和（道路運送法改定）するんだという話をする。本質が見え始めているんです。街のなかのそういう声とわれわれの反基地・護憲の運動は手を結べると思います。

（ごとう・まさひこ、原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会・共同代表）

【聞き手・井上澄夫】